

A．主な動き

1．内政

・25日、議会は、EUとの査証免除化に向けた行動計画の第一段階完了の義務の一つである「平等の保障に関する」法律を採択。エフリム法務相は、同法は憲法第16条(平等)及び欧州の要求に適應するもので、国民の平等を保障する仕組みを提供するものである旨発言。

2．経済

対モルドバ支援

・22日、フィラト首相は、モルドバは経済の潜在性を認識すべきであり、海外からの開発支援に期待し過ぎるべきではない旨発言。
・22日、モルドバ政府は、同日、EBRDとの間で、電子グリッド線に関するEBRDの対モルドバ融資2,000万ドルを15年間(支払猶予期間3年)延長する合意をした旨発表。
・22日、フィラト首相とフォレストィアーEBRDコーカサス・モルドバ・ベラルーシ地域代表は、モルドバのエネルギーイン

フラ近代化のため、EBRDがモルドバに対し2,000万ドルの融資を行うことに合意。

・25日、財務省は、農業分野での競争力強化計画に基づき、IDA(国際開発協会)から1,800万ドルの融資を受ける予定である旨発表。

3．外政

・25日、モスクワを訪問したヴォローニン共産党党首は、ロゴジン露副首相と会談し、モルドバ内政状況及び沿ドニエストル問題等に関し協議。

4．沿ドニエストル

・20日、NATOは、「シカゴ首脳会合宣言」において、沿ドニエストル紛争はNATOの関心事であり、「5+2」形式の新たな対話形式による建設的アプローチを歓迎し、NATOはモルドバの主権及び領土一体性を支持し、国際法及び国連憲章等に基づき紛争の平和的解決に向けた努力の支援を継続する旨公表。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)